

[研究論文]

# 新型コロナウイルス感染症影響後の 日本人の海外旅行実施意向<sup>1)</sup>

中村 哲

〈要 約〉

COVID-19の影響により、2020年以降、全世界で観光目的の国際旅行の動きが停止している。日本が属するアジア太平洋地域では回復には時間がかかると予測されている。COVID-19が観光者行動、特に国際旅行に与えた影響については、知覚リスクの影響や計画的行動理論を援用したものを中心に多く発表されているが、日本を対象としたケーススタディは少ない状況にある。そこで本研究では、COVID-19のパンデミックの状況を受けて海外旅行を早期に実施したい日本人の特徴とは何かを明らかにすることを目的とする。方法としてインターネットによる質問紙調査を2021年2月に実施した。母集団を日本人の18～39歳と設定し、1747名から有効回答があった。

その結果、コロナ禍が収束するまで、状況が落ち着くまで海外旅行の実施を控えたいとする人が多数を占めた。実際の旅行をするにあたって、日本から近距離にある国・地域、英語圏の国・地域が好まれることがわかった。制限が解除された後に海外旅行を早期に実施したい人の特徴として、若年層、学生を中心に、事前に周到な計画を立てるわけではないこと、渡航先現地の感染の影響をあまり考慮しないこと、海外旅行実施にあたっての諸制約や条件を受け入れる意向が低いなど、通常に近い形の制約の少ない旅行を望んでいることが明らかになった。

さらに、知覚リスク、主観的規範、行動統制感、態度の4要因を用いてクラスター分析を行った結果、「低リスク知覚・積極派」「低リスク知覚・消極派」「中間派」「高リスク知覚・積極派」「中リスク知覚・消極派」「高リスク知覚・消極派」の6つの類型が抽出され、旅行再開が比較的早いのは「低リスク知覚・積極派」であることが示された。また海外渡航経験がある人であっても「高リスク知覚・積極派」に該当し、旅行再開が規制解除後半年以降になる可能性も確認された。

最後に、本研究の限界、今後の研究課題、実務への示唆について言及した。

キーワード：知覚リスク、計画的行動理論、観光者行動、日本人海外旅行、新型コロナウイルス感染症

## 1 はじめに

### 1-1 COVID-19と国際旅行の低迷

2020年3月前後に新型コロナウイルス感染症（以下COVID-19）が世界中に拡大して以降、国境をまたぐ観光目的の国際旅行がほぼ停止する状態が続いている。日本人の海外旅行については、2020年度（2020年4月～2021年3月）の日本人出国者数は30.6万人となっており、2019年度と比べると98.3%の減少であった（日本政府観光局, 2021a）。2021年（1月から11月）の数値を見ても46.3万人となっており、2019年の同時期と比べると97.5%の減少となっている（日本政府観光局, 2021b）。

その外的な要因として、第1に日本の外務省の感染症危険情報で世界各国がレベル2以上となって

いることがあげられる（外務省，n.d.）。第2に日本からの渡航者の入国制限や現地入国後の行動制限をしている国・地域が多く存在することである。第3に，航空国際線の運航停止や運行本数の削減が行われていることである。第4に旅行会社による海外へのパッケージツアーの催行が中止となっている。第5に日本帰国にあたっての制限である。2022年1月1日時点では，海外現地出国前72時間以内の検査証明の取得に加え，日本国の指定する国・地域から帰国した場合は指定の宿泊施設での待機に加え，自宅等での待機（入国後14日目まで），入国後14日間の公共交通機関不使用，位置情報の保存・提示，接触確認アプリケーションの導入等を誓約しなくてはならない（厚生労働省，n.d.）。

### 1-2 国際旅行再開に向けた予測

2021年の国際観光到着者数は，世界全体で見ると2020年よりは回復しているが2019年の水準には遠く及ばない状況にある（United Nations World Tourism Organisation [UNWTO], 2021b）。回復がどの時期になるのかについては，いくつか予測が出ている。International Air Transport Association [IATA] (2021)は航空旅客数の2019年の水準と比べた回復の見通しを発表しており，52%（2021年），88%（2022年），105%（2023年）の回復を予測している，また，UNWTO（2021b）が専門家を対象に2021年9月に実施した調査によると，専門家の自国において国際観光客が2019年の水準に戻る時期としては，ヨーロッパにおいては半数が2023年に戻るとしている一方で，アジア太平洋地域では60%が2024年と回答している。国際旅行の回復は，2023年ないしは2024年になると見込まれている中で，アジア太平洋地域の回復が遅くなるとされている<sup>2)</sup>。日本国内においても，公益財団法人日本交通公社（2021）実施の調査では「当面（2年程度）は行きたくない／様子をうかがう」とする回答が3割を占めたほか，JTB総合研究所（2021）による調査においても「世界的に新型コロナウイルスが落ち着くまでは，しばらく海外旅行には行かないと思う」とする回答が6割を超えていたことに加えて，入国後の「隔離期間が必要なうちは，行きたくない」との回答も8割以上であるなど，当面は海外旅行実施を様子見である人が多い状況にある。

### 1-3 研究の目的

このように，COVID-19の影響により，2020年以降，全世界で観光目的の国際旅行の動きが停止しており，この状況は日本においても2020年3月以降，継続している。2021年12月時点では日本帰国後に指定施設や自宅での隔離や移動時の公共交通機関不使用などの制限があり，海外旅行を実施することが困難な状況となっている。2021年以降には感染状況が抑えられている国同士の間ではトラベル・バブルが実施されるなど少しずつ国際旅行の再開がある中で，日本が属するアジア太平洋地域では回復には時間がかかると見込まれている。

そこで本研究では，COVID-19のパンデミックの状況を受けて海外旅行を早期に実施したい日本人の特徴とは何かを明らかにすることを目的とする。具体的には，海外旅行を実施するにあたって受け入れられる条件，既存の研究で多く取り組まれてきた知覚リスクや計画的行動理論で用いられている心理的な要因をもとに把握を行う。

## 2 先行研究

COVID-19が観光者の行動に与える影響に関する学術研究は2020年以降すでに多数の発表がなされてきた。その流れを見ていくと，①知覚リスクに関するもの，②計画的行動理論を援用するもの，に大別される。このほか，海外旅行の再開について検討したものが存在する。

## 2-1 知覚リスクに関する研究

### 2-1-1 知覚リスク

知覚リスクとは、ある行動の結果に対する消費者の不安のことであり、一般に、購買のリスクが大きくなるほど、情報収集量は増えると言われている（前田，2012）。観光の文献を見ていると、人を危険にさらされやすい状態にする行動から発生する潜在的な損失への知覚と説明される（Reichel et al., 2007）。知覚リスクについては、旅行の意思決定プロセスの多くの段階で、とりわけ目的地決定の段階で重要な役割を果たし、意思決定に影響を及ぼす要因の1つとされている（Quintal et al., 2010）。また、個人の主観的な評価である知覚リスクは、実際に存在するリスクよりも、目的地選択における強い決定要因であることが示されている（Fuchs & Reichel, 2006）。さらに、高いリスクと不確かさを避けたい人は、よく知らない来訪先を拒否し、将来の休暇において検討すらしないことも指摘されている（Karl, 2016）。

### 2-1-2 知覚リスクの類型化

観光研究においても知覚リスクの類型化したものは多く存在しており、COVID-19後に実施する旅行に関する知覚リスクの類型化を行った研究もある。Zhan et al. (2020) は、COVID-19発生の震源地である武漢への将来の旅行に関する中国人居住者の知覚リスクを明らかにする調査を実施し、健康リスク、金銭リスク、社会リスク、パフォーマンスリスクの4つを抽出した。

### 2-1-3 知覚リスクの程度による旅行者の類型化

知覚リスクの程度により観光者（または潜在観光者）のセグメンテーションを行い、抽出された類型ごとに行動傾向を分析することは従前より行われている（Karl, 2016）。COVID-19に関連した知覚リスクの程度をもとに旅行者の類型化を行った研究もすでに多く見られる。

Lee et al. (2021) は、COVID-19の影響で海外旅行をキャンセルした韓国人観光者がリスクとして知覚している内容をもとに、Q方法論（Q Methodology）を用いて「(COVID-19による)健康への不安グループ」「(現地での)潜在的な問題への不安グループ」「(現地での)観光そのものへの不安グループ」「(韓国での家族や知人、アジア人への差別などに関する)問題への不安グループ」の4つに旅行者を区分した。

COVID-19感染拡大後の旅行者の類型化を行った研究もある。Neuburger and Egger (2021) は、2つの時点（2020年3月上旬、中旬）においてDACH地域（ドイツ、オーストリア、スイス）からの旅行者を対象に調査を行い、COVID-19への知覚リスク、パンデミック流行期間中の旅行への知覚リスク、旅行行動（変更、キャンセル、回避計画）に基づいて、クラスター分析を適用して旅行者の類型化を行った。その結果、1回目の調査では「神経質」「保留」「弛緩」、2回目の調査では「不安」「神経質」「保留」のそれぞれ3つの類型が抽出された。さらに、COVID-19の確定症例数、旅行制限の増加により、短期間で旅行のリスク知覚が高まり旅行不安につながったこと、COVID-19に対する知覚、旅行へのリスク知覚、旅行プランの変更やキャンセルの意向は、2週間でまたいで有意に増加したことが示された。

Liu-Lastres et al. (2021) は、アメリカの女性のビジネス旅行者を対象に、今後3～6ヶ月以内の出張旅行の意向を分析した。COVID-19に関連した知覚罹患率、自己効力感、反応効力感、知覚重症度の4変数を用いたクラスター分析の結果、「回避（低効力感・高リスク：予防措置をとる可能性が低い）」「積極（高効力感・低リスク：脅威を感じていないが防御策をとる）」「敏感（高効力感・高リスク：自己防衛行動をとる動機が最も強い）」「無関心（低効力感・低リスク：脅威を感じておらず、予

防措置をとらない)」の4グループに分類された。その中で旅行意向が強いのは「積極」であり、逆に低いのは「回避」であった。

## 2-2 計画的行動理論を援用した研究

### 2-2-1 計画的行動理論

計画的行動理論とは、人間の行動意向には、行動へのポジティブな気持ちである態度、行動をとることに対する周りからの期待に従おうとする主観的規範、その行動をとることは簡単だと思う行動統制感が影響するというものである (Ajzen, 1991)。計画的行動理論を用いた観光研究では、この枠組みに知覚リスクを拡張して導入し、態度や行動意向に影響を与えているとするものが多くある (Quintal et al., 2010 など)。COVID-19の影響を受けた2020年以降の研究を見ても同様のものが複数存在する。分析方法としては構造方程式モデルが使用されている。

### 2-2-2 パンデミック状況下・終了後の旅行意向

COVID-19のパンデミックの状況下での旅行意向に関する研究から見ていく。Rahmafritria et al. (2021) は、インドネシア人を対象とした調査結果をもとに分析を行い、コロナ禍で旅行をしないという主観的規範、ニーズが満たされるまで旅行をしないという態度、旅行回避をする努力としての行動統制感の3変数がすべてがパンデミック状況下での旅行行動意向にネガティブな影響を与えること、さらに主観的規範の影響が大きい結果となった。また、不確実なCOVID-19に関する知識が知覚リスクを低下させ、知覚リスクの低下が旅行回避への行動統制感の低下、パンデミック状況下での旅行意向の増加につながることを示した。

Sánchez-Cañizares et al. (2021) は、スペイン在住者を対象とした調査を実施し、コロナ禍における短期間旅行への態度、この状況下でも旅行をできる・旅行を楽しめるという行動統制感、この状況での意思決定で周囲から影響されるという主観的規範が、この状況下での旅行意向に対してポジティブな影響を与えているとの分析結果となった。さらに、大都市や長期間の旅行に対する知覚リスクが高まると、態度、行動統制感にネガティブに影響すると分析した。

Seong and Hong (2021) は、コロナ禍での韓国の国立公園への来訪について調査を行い、分析を行ったところ、国立公園の来訪を好むという態度、周囲が来訪を期待しているという主観的規範、回答者自身が国立公園を来訪できるという行動統制感が、コロナ禍での国立公園来訪意向にポジティブな影響を与えるとの結果になった。また、COVID-19の状況下で来訪することへの知覚リスクが態度、主観的規範、行動統制感にネガティブな影響を与えることも示された。

Su et al. (2021) は、SNSの旅行関係のグループ参加者を対象に、感染症流行時の旅行実施に関する調査を実施した。分析の結果、情報探索 (COVID-19の正確な情報を得ようとする)、自己効力感 (コロナ禍で注意深く、慎重に行動できる)、態度 (感染症流行時に旅行することへのポジティブさ) は、感染症発生時に安全な場所を旅行する意向にポジティブな影響を与えることを示した。また、①情報探索をする人ほど、健康リスクを知覚する、自己効力感が高まる、態度がポジティブになること、②健康リスクを知覚する人ほど、自己効力感が高まる一方で態度がネガティブになること、③自己効力感が高まるほど態度がネガティブになることも示された。

このほか、COVID-19のパンデミック終了後の旅行意向を研究したものも存在する。Han et al. (2020) は、アメリカ合衆国の国際旅行者を対象に調査を行い、分析の結果、態度 (COVID-19による深刻な影響を受けていない国に旅行することを良しとする)、行動統制感 (COVID-19による深刻な影響を受けていない国を訪れる自信)、主観的規範 (周囲の人がCOVID-19による深刻な影響を受けていな

い国を訪れるべきだと思っている)は、コロナ禍後に、深刻な影響を受けていない国を来訪するという行動意向にポジティブな影響を与えている、さらに、他人と比べてCOVID-19の知識を持っているという知覚は、態度、主観的規範にポジティブな影響を与えていることも指摘された。

研究によって詳細は異なるが、計画的行動理論を援用した研究では、概ね、3変数(態度、主観的規範、行動統制感)が行動意向に影響を与えていること、知覚リスクがこれらの3変数に影響を与えていることが示された。また、COVID-19に関する知識、情報探索が知覚リスクに影響を与えているとの結果になった研究も存在した。これらの研究を見ていく上で注意すべきことは、同じ要因間の関係でも研究によって影響がポジティブなものやネガティブなものが存在することである。その背景には、研究によって要因の測定の仕方が異なることがあげられる。

### 2-3 海外旅行の回避と再開時の旅行先選択、旅行の嗜好

海外旅行の回避行動についてはChua et al. (2021a)が研究をしており、COVID-19へのネガティブな感情が健康リスクの知覚に影響し、これがメンタル・ウェルビーイングの悪さと不確実性の知覚を引き起こすこと、さらに、不確実性の知覚、メンタル・ウェルビーイングの悪さが短期的ならびに長期的な回避行動につながることを示した。また、Turnšek et al. (2020)は、旅行経験と将来の旅行回避をする可能性の関係を検証したところ、旅行経験が多い人ほど、COVID-19による旅行回避の可能性が低いとの結果であった。

再開時の旅行先の選択については、Chua et al. (2021b)は、アメリカ人のヨーロッパ、アジアへの旅行再訪意向の要因を分析した結果、デスティネーションへの愛着と健康回避行動がデスティネーションへの接近行動意向に影響していること、観光関連企業の社会的責任とCOVID-19への対応努力の知覚がデスティネーションへの愛着と接近行動意向を生み出すこと、金銭的なプロモーションはデスティネーションへの愛着と接近行動意向を生み出すのに十分ではないことを示した。

旅行の嗜好について、Wachyuni and Kusumaningrum (2020)は、旅行再開時には感染者数の少ない場所を選び、安全、清潔を意識するようになることを指摘した。Peluso and Pichierri (2021)は、ネガティブな感情が高いほど知覚された不確かさが高まり、知覚された不確かさが高い人ほど、エキサイティングな休暇を好まず、リラックスした休暇を好むとした。

### 2-4 観光関連機関による調査

COVID-19による旅行者の影響については、さまざまな機関からレポートが発表された。主なものを見ていくと、海外旅行を再開する際の意思決定に関して、従来の文献や資料にない、新しいキーワードが出現していることがわかる。

UNWTO (2021a)は、コロナ禍後は、安全衛生対策、キャンセルポリシーが消費者の関心となることや、直前の予約が増加することを述べた。また、専門家インタビューを踏まえて国際観光復活の阻害要因として、旅行制限、遅いウイルスの封じ込め、消費者の低い自信、経済環境、各国間の協調的な対応の欠如、を指摘した。World Travel & Tourism Council [WTTC] (2020)は、COVID-19後の旅行者は、旅行前の計画をより重要視すること、また、健康、安全、信頼は最重要であることを指摘している。特に、衛生面が旅行者の意思決定プロセスの中で重要な基準となること、他国で立ち往生することへの恐怖や隔離への懸念があること、心配な兆候が出た場合にはキャンセルや延期をする傾向があることを言及している。また、旅行者の嗜好や行動は、慣れ親しんだ、予測可能な、信頼できるものへとシフトしていくことや、旅行の再開は若い世代やリスク回避志向の低い旅行者や早期採用者によって始まる可能性が高いことも言及している。

## 2-5 本研究の位置付け

このように、2020年以後のCOVID-19の感染拡大から1年半の間に、すでに観光者行動と関連したアカデミックな研究が多く発表されてきた。同時に、公的・民間の機関からのレポートも多数発行された。アカデミックなところでは、旅行行動の研究においては、知覚リスク、計画的行動理論を援用するものが多いことを確認した。しかし、研究によって対象者が異なることに加え、同じ概念でも研究によって測定項目が異なるなど、ケーススタディが積み上がっている状況である。もちろん、新しい現象を研究するにあたっては、既存の理論を援用しつつ、ケーススタディの積み上げが発生することは理解できる。その中で、日本の文脈で海外旅行について検討したものは現時点では、直井・十代田・飯島・上原（2020）、国枝（2021）、中村（2020）などとなっており、多くはないのが実情である。そこで本研究は、COVID-19による影響を受けた日本人の海外旅行に対する意識を捉えるケーススタディの1つとして位置付け、調査を実施し、分析を行っていくことにする。

## 3 方法

### 3-1 調査の概要

インターネットによる質問紙調査を実施した。母集団を日本人の18～39歳と設定し、インターネットリサーチ会社の登録モニターを標本とした。実施期間は2021年2月19日～22日であり、1747名から有効回答があった。年齢5歳区切りで男女別に割り付けをしてそれぞれ200名を目安に回答を収集した。

### 3-2 調査項目

調査は、大きく3つの内容から構成された。第1に回答者の属性に関するものであり、職業、婚姻状況、子どもの有無に加え、過去の観光目的の海外渡航（以下海外旅行）の経験回数、直近渡航時期を尋ねた。

第2に、COVID-19影響後の海外旅行の実施に関するものであった。具体的には、海外旅行の実施希望時期（単一回答）、海外旅行実施時の最初の渡航先候補（3つまでの制限回答）、海外旅行実施時の意思決定（5段階評定、10項目）、海外旅行の制約に対する受容度（5段階評定、9項目）とした。これらの項目については、UNWTO（2021a）やWTTC（2020）、TripAdvisor（2020）による報告書の内容を踏まえて作成した。

第3に、海外旅行の意思決定に関する心理的な要因である。先行研究で検討した内容を踏まえ、海外旅行に対する知覚リスク（5段階評定、20項目）、態度（5段階評定、10項目）、主観的規範（5段階評定、10項目）、行動統制感（5段階評定、10項目）について尋ねた。知覚リスクについては、先行研究の検討で示したコロナ禍において現地での行動に対する知覚リスク（Chua et al., 2021a; Han et al., 2020; Neuburger & Egger, 2021; Sánchez-Cañizares et al., 2021）、旅行中に現地での感染する可能性に関する知覚リスク（Chua et al., 2021a; Liu-Lastres et al., 2021）を想定し、先行研究ならびにTripAdvisor（2020）による調査報告書などを踏まえて20項目を作成した。計画的行動理論において行動意図の説明変数として使用されている態度、主観的規範、行動統制感の3要因については、中村（2020）において使用したものを改良し、先行研究を参照して追加した上で、それぞれ10項目を作成した。主観的規範については、Rahmafritria et al.（2021）と同様に旅行を回避することへの周囲に期待に応えようとする意味でのものとした。

回答者に対して5段階での評定を求めた項目については、特記しない限り「とてもあてはまる」を

5点,「ややあてはまる」を4点,「どちらともいえない」を3点,「あまりあてはまらない」を2点,「全くあてはまらない」を1点として,得点換算を行った。分析にあたっては,SPSS Statistics 26.0ならびにAmos 26.0を使用した。

## 4 結果

### 4-1 属性

回答者の属性について,職業は「社会人」が50.4%,「アルバイト無職独身」が21.4%,「学生」が14.9%,「既婚主婦パート」が11.2%,「その他」が2.1%であった。婚姻・子どもの状況は「独身子どもなし」が71.0%,「既婚子どもなし」が5.7%,「既婚子どもあり」が19.8%,「その他」が3.5%となった。

海外渡航経験を見ていくと,全体では「未経験」が52.4%であった。経験ありの人を見ていくと,「経験あり・5年以内に4回以上」が6.9%,「経験あり・5年以内に1~3回」が19.3%,「経験あり・5年以内に渡航なし」が21.4%となった<sup>3)</sup>。過去5年以内に渡航している人の比率が高いセグメントとしては,「女性18~24歳」(31.5%),「女性25~29歳」(36.4%),「女性30~34歳」(32.0%),「既婚子どもなし」(47.5%),「社会人」(33.2%),「学生」(32.7%)があげられる。なお,2019~2020年に1回以上の海外渡航経験のある人は15.4%を占めた。

### 4-2 海外旅行の実施希望時期と意思決定に関する分析

#### 4-2-1 海外渡航の実施希望時期

海外旅行の実施希望時期について全体で見ると(表1),「そもそも海外旅行をするつもりはない」(33.9%),「海外旅行に行きたい気持ちはあるが,当面は考えられない」(32.2%)と,当面の実施意向を示さない回答が3分の2を超える結果となった。諸々の制限が解除されてから1年以内の渡航意向を示した回答は「解除されてから3ヶ月以内」が4.8%,「解除されてから4~6ヶ月程度経過後」が6.5%,「解除されてから7~12ヶ月程度経過後」が6.6%と,合計で17.9%にとどまった。海外旅行の制限が解除されてから1年以内の渡航の意向の回答割合が高いセグメントを見ていくと,「男性18~24歳」が23.5%,「女性18~24歳」が24.8%,「学生」が30.8%,「経験あり・5年以内あり」が43.5%,「2019-2020渡航あり」が54.9%となった。若年層と比較的直近の海外渡航経験者の早期実施意向が強いことがわかる。

なお,海外旅行実施時の最初の渡航先候補を複数回答(3つまで選択)で尋ねたところ,全体では,「ハワイ」(39.0%),「ヨーロッパ各国(イギリス除く)」(27.5%),「台湾」(25.9%),「アメリカ合衆国(本土)」(22.5%),「韓国」(18.3%),「グアム・サイパン」(15.4%),「オーストラリア」(12.5%),「イギリス」(11.3%)に回答が集まった。東アジアの近距離にある国・地域,英語圏の国・地域であることが大きな共通点となった。なお,属性別に見ると,学生かつ女性の場合「韓国」が36.0%と特に回答が集中したことが注目される。また,制限解除後の渡航希望時期別に見ていくと,解除後3ヶ月以内では「韓国」(31.0%),解除後4~6ヶ月程度経過後では「台湾」(39.5%),解除後7~12ヶ月程度経過後では「ハワイ」(37.9%)が第1位であった。

表1 海外旅行の実施希望時期

	解除されてから3ヶ月以内 (n=84)	解除されてから4～6ヶ月程度経過後 (n=114)	解除されてから7～12ヶ月程度経過後 (n=116)	解除されてから1年以上経過後 (n=196)	解除されてから2年以上経過後 (n=75)	海外旅行に行きたい気持ちはあるが、当面は考えられない (n=563)	そもそも海外旅行をするつもりはない (n=592)	その他 (n=7)
全体 (n=1747)	4.8	6.5	6.6	11.2	4.3	32.2	33.9	0.4
男性18～24歳 (n=234)	6.0	9.8	7.7	12.0	4.7	24.8	35.0	0.0
男性25～29歳 (n=229)	3.9	6.6	6.1	8.3	3.1	28.4	43.7	0.0
男性30～34歳 (n=203)	6.8	5.9	3.9	9.4	4.4	25.6	43.8	0.0
男性35～39歳 (n=207)	4.8	2.9	3.9	9.7	3.4	33.3	42.0	0.0
女性18～24歳 (n=238)	6.3	8.0	10.5	16.0	3.4	30.7	23.9	1.3
女性25～29歳 (n=214)	4.2	10.3	7.0	12.1	2.8	34.1	29.0	0.5
女性30～34歳 (n=206)	3.8	4.4	6.8	11.7	4.9	42.2	26.2	0.0
女性35～39歳 (n=216)	2.4	3.7	6.5	10.2	7.9	39.8	28.2	1.4
社会人 (n=881)	5.6	7.0	7.8	11.7	4.9	32.8	29.6	0.5
既婚主婦パート (n=196)	2.5	3.1	3.6	13.8	5.1	43.4	28.6	0.0
学生 (n=260)	7.3	13.1	10.4	16.2	5.0	26.9	20.4	0.8
アルバイト無職独身 (n=373)	2.4	2.9	2.4	5.4	1.6	27.9	57.1	0.3
独身子どもなし (n=1241)	4.5	7.2	6.9	10.4	3.5	29.0	38.1	0.5
既婚子どもなし (n=99)	6.1	5.1	10.1	10.1	9.1	36.4	22.2	1.0
既婚子どもあり (n=346)	3.8	4.6	4.6	14.2	5.8	42.5	24.6	0.0
未経験 (n=916)	2.5	3.3	3.7	6.8	2.5	26.2	54.7	0.3
経験あり・5年以内なし (n=374)	1.6	2.4	3.5	12.6	6.4	52.9	20.3	0.3
経験あり・5年以内あり (n=457)	12.0	16.4	15.1	19.0	6.1	27.4	3.3	0.7
2019-2020 渡航あり (n=270)	16.0	21.1	17.8	15.2	5.6	22.6	1.5	0.4
2019-2020 渡航なし (n=1477)	2.8	3.9	4.6	10.5	4.1	34.0	39.8	0.4

※単位：%

#### 4-2-2 今後海外旅行を実施する場合の意思決定

コロナ禍が収束した後に海外旅行を実施する際の意思決定について10項目を作成し、5段階での評定を求めた。なお、海外旅行の実施希望時期について「そもそも海外旅行をするつもりはない」「その他」とした人は対象外とした。結果を見ていくと(表2)、「しっかり計画を立てて旅行をしたい」(4.02)、「COVID-19の感染が深刻であった目的地訪問を避けたい」(3.73)のように慎重な意思決定への反応がある一方、「行ったことのない場所に行きたい」(3.85)の評定が高く、「旅行期間をできるだけ短くしたい」(2.77)、「現地ではできるだけホテルにいる時間を長くしたい」(2.70)への反応が低いことから、通常時と変わらぬ旅行をしたい意向を読み取れた。実施希望時期の水準による一要因の分散分析を行ったところ、5項目で5%水準での有意差が見られた。早期の渡航実施を望む人ほど、「しっかり計画を立てて旅行をしたい」(F(5,1142)=3.46, p<.01)、「COVID-19の感染が深刻であった目的地訪問を避けたい」(F(5,1142)=6.17, p<.001)、「行ったことのない場所に行きたい」(F(5,1142)=2.55, p<.05)の3項目への同意の程度が低い一方で、「過去に訪問したことのある慣れ親しんだ場所に行きたい」(F(5,1142)=3.33, p<.01)、「決定を出発直前の1ヶ月以内の時期に行うだろう」(F(5,1142)=2.70, p<.05)への同意がやや高いことが示された。



表2 海外旅行を実施する場合の意思決定

	全体 (n=1148)	解除され てから3ヶ 月以内 (n=84)	解除され てから4～ 6ヶ月程度 経過後 (n=114)	解除され てから7～ 12ヶ月程 度経過後 (n=116)	解除され てから1年 以上経過 後 (n=196)	解除され てから2年 以上経過 後 (n=75)	海外旅行 に行きた い気持ち はあるが、 当面は考 えられない (n=563)	F 値	p
しっかりと計画を立てて旅行をしたい	4.02	3.65	3.96	4.03	4.01	4.13	4.08	3.46	0.00
行ったことのない場所に行きたい	3.85	3.75	3.66	3.72	4.02	3.93	3.85	2.55	0.03
COVID-19の感染が深刻であった目的地訪問を避けたい	3.73	3.29	3.42	3.66	3.76	3.83	3.84	6.17	0.00
COVID-19の感染の影響を受けていない目的地を訪ねたい	3.62	3.37	3.57	3.67	3.63	3.71	3.64	1.16	0.33
大都市や観光客が集中する場所への来訪を避けたい	3.31	3.11	3.19	3.31	3.36	3.31	3.35	1.42	0.21
現地で現金での支払いを避けたい	3.24	3.05	3.15	3.27	3.21	3.24	3.28	0.95	0.45
過去に訪問したことのある慣れ親しんだ場所に行きたい	3.09	3.23	3.26	3.34	3.05	3.07	3.00	3.33	0.01
決定を出発直前の1ヶ月以内の時期に行うだろう	2.93	3.14	3.03	3.15	2.96	2.93	2.83	2.70	0.02
旅行期間をできるだけ短くしたい	2.77	2.52	2.72	2.72	2.81	2.73	2.82	1.62	0.15
現地ではできるだけホテルにいる時間を長くしたい	2.70	2.80	2.54	2.71	2.68	2.77	2.72	0.93	0.46

4-2-3 海外旅行実施にあたって受け入れられる条件

海外旅行の実施希望時期を「そもそも海外旅行をするつもりはない」「その他」とした人を除いて、海外旅行実施にあたって受け入れられる条件の9項目について5段階での評定を求めた。これらの項目については、「受け入れられない」を1点、「どちらかといえば受け入れられない」を2点、「どちらともいえない」を3点、「どちらかといえば受け入れられる」を4点、「受け入れられる」を5点として得点換算を行った。全体で見ると（表3）、「日本出発前72時間以内のPCR検査実施と搭乗時の証明提出」（3.82）、「現地到着後のPCR検査実施」（3.82）、「現地滞在中のPCR検査陰性証明書の常時保持」（3.93）、「現地出発前72時間以内のPCR検査実施と搭乗時の証明提出」（3.72）といったPCR検査に関することや「現地の感染症接触確認アプリケーションをスマートフォンに入れること」（3.83）については強いとは言えないが受け入れるとの結果であった。一方で、「現地到着翌日から3日間の

表3 海外旅行実施にあたって受け入れられる条件

	全体 (n=1148)	解除され てから3ヶ 月以内 (n=84)	解除され てから4～ 6ヶ月程 度経過後 (n=114)	解除され てから7～ 12ヶ月 程度経 過後 (n=116)	解除され てから1 年以上 経過 後 (n=196)	解除され てから2 年以上 経過 後 (n=75)	海外旅行 に行きた い気持ち はあるが、 当面は考 えられない (n=563)	F 値	p
現地の感染症接触確認アプリケーションをスマートフォンに入れること	3.83	3.63	3.80	3.99	3.92	3.75	3.81	1.52	0.18
ワクチンの接種	3.81	3.64	3.82	3.95	3.84	3.69	3.81	0.94	0.45
日本出発前72時間以内のPCR検査実施と搭乗時の証明提出	3.82	3.51	3.82	3.85	3.85	3.65	3.87	2.12	0.06
現地到着後のPCR検査実施	3.82	3.54	3.82	3.76	3.91	3.72	3.86	1.90	0.09
現地到着翌日から3日間の指定施設での強制隔離	3.01	2.88	2.80	2.86	3.10	3.13	3.07	1.71	0.13
現地滞在中のPCR検査陰性証明書の常時保持	3.93	3.81	3.89	3.95	4.09	3.89	3.90	1.34	0.25
現地出発前72時間以内のPCR検査実施と搭乗時の証明提出	3.72	3.58	3.77	3.57	3.80	3.63	3.74	1.17	0.32
日本到着後翌日から14日間の自宅待機	2.89	2.76	2.68	2.59	2.97	3.07	2.96	2.82	0.02
日本帰国後に空港から自宅の移動に公共交通機関を利用できないこと	2.87	2.63	2.81	2.76	3.04	2.85	2.90	1.49	0.19

指定施設での強制隔離」(3.01), 「日本到着後翌日から14日間の自宅待機」(2.89), 「日本帰国後に空港から自宅の移動に公共交通機関を利用できないこと」(2.87)といった移動や行動の制約については受け入れない傾向が見られた。実施希望時期の水準による一要因の分散分析を行ったところ, 5%水準での有意差が見られたのは「日本到着後翌日から14日間の自宅待機」( $F(5,1142) = 2.82, p < .05$ )の1項目にとどまったが, 渡航実施希望時期が早いほど(特に「解除されてから3ヶ月以内」), これらの条件や制約を受け入れる意向は低い傾向があった。

#### 4-3 海外旅行の意思決定に関する心理的な要因に基づく回答者の類型化

心理的な要因として, 知覚リスクに加え, 計画的行動理論を構成する変数(態度, 主観的規範, 行動統制感)を調査した。まずは全回答( $n = 1747$ )を用いて, 尺度としての妥当性の検証を行った(表4)。

##### 4-3-1 知覚リスク

海外旅行に対する知覚リスク20項目のCronbachの $\alpha$ 係数は.965となった。探索的因子分析の結果, 1因子のみが抽出された(主因子法, KMOの標本妥当性:.977, Bartlettの球面性検定: $p < .001$ )。さらに, 確認的因子分析を行い(GFI=.851, CFI=.915, RMSEA=.088), 得られた因子負荷量を用いて合成信頼性(Composite reliability, CR)を算出したところ, 基準値とされる.70を上回る.965となり, 尺度としての信頼性を確認した。さらに構成概念妥当性の検証のために平均分散抽出(Average extracted variance, AVE)を算出したところ基準値とされる.50を上回る.579となった。以上の分析から知覚リスクの分析にあたってこの20項目を採用した。

全回答を見ると「現地で問題が発生した際に日本語でコミュニケーションを取れない不安がある」(3.89), 「現地で体調不良になった際に適切な治療を受けられない不安がある」(3.87), 「現地で予期せぬ出費があることへの不安がある」(3.78), 「現地でCOVID-19に感染する不安がある」(3.76), 「不可抗力で旅行ができなくなった場合に, 支払ったお金が戻ってこない不安がある」(3.76), 「現地で旅行中にロックダウン(都市封鎖)になることが不安である」(3.73), など, 現地で対処が困難なトラブルへの遭遇, 金銭が絡むことへの不安を示す傾向が見られた。

##### 4-3-2 海外旅行に対する態度

海外旅行に対する態度の10項目の $\alpha$ 係数は.851であった。探索的因子分析の結果(主因子法, KMOの標本妥当性:.871, Bartlettの球面性検定: $p < .001$ ), 因子負荷量が.70を大きく下回る6項目を削除し<sup>4)</sup>, 4項目を用いて確認的因子分析を行った(GFI=.996, CFI=.997, RMSEA=.061)。得られた因子負荷量をもとに合成信頼性(CR)は.909, 平均分散抽出(AVE)は.718と算出された。残した4項目の $\alpha$ 係数は.904となった。全回答を見ると「私にとって, 海外旅行は必要なことである」については2.57と3を下回った。

##### 4-3-3 海外旅行に対する主観的規範

本研究においては, COVID-19の影響を受けて移動をすることを避ける社会的な状況にあることを踏まえて, 主観的規範については, 周りの期待に従って旅行実施を回避する方向への同意の程度を測る項目として10項目作成した。 $\alpha$ 係数は.916であった。探索的因子分析では1因子が抽出された(主因子法, KMOの標本妥当性:.935, Bartlettの球面性検定: $p < .001$ )。因子負荷量が.70を下回る3項目を削除した上で確認的因子分析を行った(GFI=.965, CFI=.969, RMSEA=.091)<sup>5)</sup>。合成信頼性(CR)は.904, 平均分散抽出(AVE)は.573となった。最終の7項目の $\alpha$ 係数は.903であった。全体で最も

表4 海外旅行の意思決定に関する心理的な要因

要因	項目	全回答者 (n = 1747)		α	CR	AVE	旅行可能性有※ (n = 1148)	
		平均	標準 偏差				平均	標準 偏差
知覚 リスク	現地で問題が発生した際に、日本語でコミュニケーションをとれない不安がある	3.89	1.01	.965	.965	.579	3.89	.95
	現地で体調不良になった際に適切な治療を受けられない不安がある	3.87	1.00				3.86	.96
	現地で予期せぬ出費があることへの不安がある	3.78	.99				3.77	.95
	現地の食事の衛生管理に不安がある	3.77	.99				3.74	.95
	現地でCOVID-19に感染する不安がある	3.76	1.04				3.74	1.00
	不可抗力で旅行ができなくなった場合に、支払ったお金が戻ってこない不安がある	3.76	.97				3.80	.90
	現地で旅行中にロックダウン（都市封鎖）になることが不安である	3.73	1.01				3.78	.96
	現地で十分なサービスを受けられない不安がある	3.71	.96				3.69	.91
	現地の宿泊施設の衛生管理に不安がある	3.71	1.01				3.70	.96
	現地で予期せぬ差別を受けて不快な思いをする不安がある	3.69	.99				3.70	.94
	現地で観光施設への入場や利用ができない不安がある	3.69	.95				3.71	.90
	空港でのPCR検査などの検疫で時間がかかることに不安がある	3.68	1.01				3.72	.95
	現地で入場制限や営業時間短縮の制約があって十分に楽しめない不安がある	3.66	.97				3.69	.91
	通常の旅行よりも移動や利用のための時間がかかることに不安がある	3.65	.98				3.66	.93
	現地でレストランの利用ができない不安がある	3.64	.96				3.63	.92
	海外旅行をしても、費用に見合う価値を得られない不安がある	3.62	.98				3.58	.92
現地への往復の飛行機に搭乗することに不安がある	3.51	1.07	3.44	1.03				
現地での感染症対策のルールに適応できない不安がある	3.61	.97	3.59	.91				
以前よりも海外旅行費用が割高になる不安がある	3.61	.98	3.63	.93				
現地でCOVID-19に感染する可能性が高いと思う	3.54	1.01	3.46	.97				
態度	私にとって、海外旅行は楽しいと思う	3.27	1.23	.904	.909	.718	3.83	.91
	私にとって、海外旅行は魅力的なことである	3.22	1.30				3.83	.95
	私にとって、海外旅行は価値がある	3.13	1.26				3.68	.96
	私にとって、海外旅行は必要なことである	2.57	1.23				2.95	1.10
主観的 規範	海外旅行に行けたとしても、SNSにそのことを載せるのは控えたい	3.56	1.10	.903	.904	.573	3.59	1.07
	周りの人は、私が海外旅行に行くことに反対するだろう	3.42	1.05				3.43	1.01
	海外旅行に行けたとしても、周りの人に言うことは控えたい	3.39	1.06				3.43	1.02
	海外旅行に行くにあたって、周りの人がどう思うのか気にする	3.36	1.12				3.44	1.07
	私が海外旅行に行くことで、周りの人に迷惑をかけると思う	3.33	1.06				3.33	1.01
	海外旅行に行くことに後ろめたさを感じるだろう	3.32	1.11				3.34	1.07
海外旅行に行かないようにという、社会からのプレッシャーを感じるだろう	3.29	1.09	3.40	1.03				
行動 統制感	海外旅行に行っても、楽しんでくる自信がある	3.02	1.12	.932	.932	.630	3.40	.96
	よりよい海外旅行になるように、自分なりに工夫をできる	2.98	1.06				3.30	.93
	海外の現地でやってみたいことを実現できる	2.89	1.05				3.20	.95
	海外旅行に行っても、無事に帰ってくる自信がある	2.87	1.03				3.16	.93
	海外旅行の手続きに必要な情報を収集する自信がある	2.82	1.10				3.10	1.02
	海外旅行先の感染症対策のルールの情報収集をする自信がある	2.71	1.06				2.95	1.00
	海外旅行先のCOVID-19の状況の情報収集をする自信がある	2.68	1.07				2.91	1.01
海外の現地で不自由があっても、うまく対処できる自信がある	2.50	1.07	2.73	1.02				

※旅行可能性有とは、海外旅行の実施希望時期について「そもそも海外旅行をするつもりはない」「その他」とした599名を除く1148名を指す。

同意の程度が高いのは「海外旅行に行けたとしても、SNSにそのことを載せるのは控えたい」(3.56)であった。

#### 4-3-4 海外旅行に対する行動統制感

行動統制感については、COVID-19の影響を受けた中で、海外旅行という行動を自分の意思に基づいてできる感覚と位置付けて10項目を作成した。実質的にはこの状況下で海外旅行をすることに對する自信を測定した。これら10項目の $\alpha$ 係数は.925と高い値になった。探索的因子分析において1因子が抽出されたが（主因子法，KMOの標本妥当性：.942，Bartlettの球面性検定： $p < .001$ ），因子負荷量が.70を下回る2項目を削除した<sup>6)</sup>。残りの8項目について確認的因子分析を行った（GFI = .906，CFI = .941，RMSEA = .128<sup>7)</sup>）。合成信頼性（CR）は.932，平均分散抽出（AVE）は.630となった。8項目の $\alpha$ 係数は.931であった。項目別に見ていくと全体では1項目を除いて評定値は3を下回った。海外渡航の可能性のある1148名に限定しても「海外の現地で不自由があっても、うまく対処できる自信がある」（2.73），「海外旅行先のCOVID-19の状況の情報収集をする自信がある」（2.91），「海外旅行先の感染症対策のルールの情報収集をする自信がある」（2.95）の3項目は中間の3を下回った。旅行先現地の情報収集，現地ですぐに行かない時の対処に自信を持っていないことがわかる。

#### 4-3-5 回答者の類型化と海外旅行実施希望時期

ここまで検討した心理的な要因である知覚リスクの20項目，態度の4項目，主観的規範の7項目，行動統制感の8項目の回答データを用いて，クラスター分析を適用して，旅行可能性のある回答者（「そもそも海外旅行をするつもりはない」「その他」とする人を除く1148名）の類型化を行った。分析では，ウォード法，ユークリッド平方距離で指定を行い，「低リスク知覚・積極派」「低リスク知覚・消極派」「中間派」「高リスク知覚・積極派」「中リスク知覚・消極派」「高リスク知覚・消極派」6つのクラスターを抽出した。さらに，6つのクラスターについて，知覚リスク，態度，主観的規範，行動統制感の各変数を構成する項目の回答の評定値を加算した尺度得点の平均値の差があるのかを検証するべく，一要因の分散分析を行ったところ，4つの変数とも有意差が見られた（表5<sup>8)</sup>）。さらに，各クラスターと海外旅行実施希望時期の関連（表6），過去の海外旅行経験との関連（表7）についても整理した。

ここで各クラスターの特徴を見ていくと，海外渡航実施が相当に遅くなる可能性があるのは「高リスク知覚・消極派」と「中リスク知覚・消極派」である。これらのクラスターでは，規制解除後1年以内に海外旅行実施の意向を示す人は1割程度にとどまり，「海外旅行をしたい気持ちはあるが，当面は考えられない」とする人が3分の2を占めている。海外旅行に対する知覚リスクが高く，海外旅行を回避するべきとする周りの期待に応えようとする主観的規範が強い。同時に海外旅行から離れている人，または未経験の人が多く，海外旅行への態度は積極的ではなく，行動統制感も低く出ている。海外旅行を拒絶する傾向は「高リスク知覚・消極派」のほうが強い。

逆に海外渡航実施を早期にする可能性が高いのが「低リスク知覚・積極派」であるが，人数は少ない。このクラスターでは，規制解除後の半年以内での実施意向を示した人は6割を超え，1年以内となると8割弱となる。過去の海外渡航については「経験あり・5年以内あり」が6割を超えている。知覚リスク，旅行回避への主観的規範は6クラスターの中で最も低く，行動統制感，態度については最も高い数値を示しており，海外旅行に対して最も積極的であると見られる。これに次いで「低リスク知覚・消極派」も実施が早いと見られ，19.2%の人が規制解除から半年以内に実施意向を示している。ただし「海外旅行に行きたい気持ちはあるが，当面は考えられない」とする人も5割弱存在する。このクラスターでは，知覚リスクは低く，主観的規範は低く出ると同時に，海外旅行への態度の評定も低く出ている。海外旅行に対する認識をはっきりさせないクラスターと見られる。

この次に出てくるのが「中間派」であり，規制解除からすぐには動かないが，4ヶ月経過以降に海外渡航実施の意向を示している。知覚リスク，主観的規範ともに全体よりも低い一方で，行動統制感，

態度については全体平均よりも高くなっている。その後が続くのが「高リスク知覚・積極派」である。解除されてから7ヶ月経過以降に動き出す意向を示す人の比率が高い。このクラスターは海外渡航「未経験」の比率が3割未満である一方で、「経験あり・5年以内あり」の比率が5割を超えている。知覚リスクや主観的規範への評定は「高リスク知覚・消極派」に次いで高いと同時に、行動統制感と態度は「低リスク知覚・積極派」に次いで積極的である。海外渡航経験者であり、海外旅行にポジティブな態度を持ち、自信もあるが、それゆえにコロナ禍での海外旅行実施のリスクを認識し、周りにも配

表5 回答者のクラスター分析結果（心理的要因）

	知覚リスク		主観的規範		行動統制感		態度	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
旅行可能性有全体 (n=1148)	73.76	13.59	23.97	5.64	24.75	5.97	14.30	3.16
A：低リスク知覚・ 積極派 (n=27)	45.48	12.68	11.44	4.43	31.63	5.74	18.33	2.02
B：低リスク知覚・ 消極派 (n=249)	59.56	6.65	20.40	2.81	23.47	2.99	12.70	2.81
C：中間派 (n=308)	68.68	6.43	21.72	4.89	27.32	4.80	14.97	2.80
D：高リスク知覚・ 積極派 (n=248)	84.46	7.98	26.77	4.25	29.09	4.68	16.37	2.43
E：中リスク知覚・ 消極派 (n=183)	78.05	4.94	25.58	3.54	20.55	4.17	12.87	2.40
F：高リスク知覚・ 消極派 (n=133)	92.04	7.70	30.97	3.93	17.46	5.17	13.02	3.53
F	637.802		220.024		191.814		76.117	
p	0.000		0.000		0.000		0.000	
多重比較	A<B<C<E<D<F		A<B, C<E, D<F		F<E<B<C, D<A		B, E, F<C<D<A	

表6 回答者のクラスター分析結果（海外旅行実施希望時期）

	解除されてから 1～3ヶ月程 度経過後	解除されてから 4～6ヶ月程 度経過後	解除されてから 7～12ヶ月程 度経過後	解除されてから 1年以上経過後	解除されてから 2年以上経過後	海外旅行に行 きたい気持ちは あるが、当面は 考えられない
全体 (n=1148)	7.3	9.9	10.1	17.1	6.5	49.0
A：低リスク知覚・ 積極派 (n=27)	33.3	29.6	14.8	3.7	7.4	11.1
B：低リスク知覚・ 消極派 (n=249)	10.8	8.4	10.4	14.1	6.8	49.4
C：中間派 (n=308)	6.5	14.9	11.0	18.5	7.1	41.9
D：高リスク知覚・ 積極派 (n=248)	8.5	11.3	16.1	20.2	5.6	38.3
E：中リスク知覚・ 消極派 (n=183)	2.7	4.4	4.9	15.8	4.9	67.2
F：高リスク知覚・ 消極派 (n=133)	1.5	2.3	2.3	18.0	8.3	67.7

※単位：%  $\chi^2=143.778$ ,  $df=25$ ,  $p=.000$

表7 回答者のクラスター分析結果（海外旅行経験）

	未経験	経験あり 5年以内なし	経験あり 5年以内あり
全体 (n=1148)	35.9	25.9	38.2
A：低リスク知覚・積極派 (n=27)	25.9	11.1	63.0
B：低リスク知覚・消極派 (n=249)	43.0	22.9	34.1
C：中間派 (n=308)	32.5	26.3	41.2
D：高リスク知覚・積極派 (n=248)	28.6	19.4	52.0
E：中リスク知覚・消極派 (n=183)	39.9	36.6	23.5
F：高リスク知覚・消極派 (n=133)	40.6	30.8	28.6

※単位：％  $\chi^2=59.252$ ,  $df=10$ ,  $p=.000$

慮するなど慎重な人たちであると言えよう。

## 5 考察

### 5-1 結果の総括

本研究の問いは「COVID-19の影響を受けた中で海外旅行を早期に実施する意向のある日本人にはどのような特徴があるのか?」ということであった。その解を得るために、オンライン調査を実施し、得られたデータの分析を行った。

明らかになったことは、コロナ禍が収束するまで、状況が落ち着くまで海外旅行の実施を控えたいとする人が多数を占めた。実際の旅行をするにあたって、最初の目的地は「ハワイ」に回答が集まったほか、東アジアの近距離にある国・地域、英語圏の国・地域が好まれる結果となった。これらは公益財団法人日本交通公社（2021）、JTB総合研究所（2021）の調査の結果と概ね一致している。目的地については比較的日本人にとっては慣れ親しんだところが好まれており、これはWTTC（2020）が提示した内容と同様の結果になったと言える。

その中であっても制限が解除された後に海外旅行を早期（規制解除後6ヶ月以内）に実施したい人の特徴を見出すことができた。第1に、属性で見えていくと、①コロナ禍前の5年以内に海外旅行に参加していた、②2019年以降に渡航していた、③男性24歳以下・女性29歳以下の若年層、④学生において、早期実施の意向があることが見出された。第2に、実施希望時期が遅い人と比べると事前に周到に計画をしっかりと立てるわけではなく、決定も出発に近い時期になることである。コロナ禍後の旅行者の特徴として、WTTC（2020）の報告では旅行前の計画をより重要視する、UNWTO（2021a）の報告では直前の予約が増加することが示されていた。これらの先行報告は再開後全体を捉えており、実施希望時期による違いに焦点を当てたものではない。今回の調査結果においては特に再開が早い人の特徴を捉えていることに注意が必要である。第3に、再開が遅い人と比較して、渡航先現地の感染の影響をそれほど考慮するわけではないことである。既存の研究や調査では、旅行者は感染者数の少ない場所を選ぶとの結果があるが（Wachyuni & Kusumaningrum, 2020）、早期再開者についてはその限りではなさそうである。第4に、海外旅行実施にあたっての諸制約や条件を受け入れる意向が高くはないことである。特に隔離や自宅待機などの移動や行動の制限を受け入れたくない意向が示された。早期実施を望む人は、できるだけ通常時と同様の制約の少ない海外旅行を望んでいると考えられる。

さらに、海外旅行の意思決定に関する心理的な要因をもとに回答者の類型化を行った。この結果、

最も早期に海外旅行を再開する「低リスク知覚・積極派」は、知覚リスクと（周囲の期待に従い旅行を回避することへの）主観的規範が低く、行動統制感が高く、態度も積極的ということになるが、これらをすべて満たす人は多くはない。知覚リスクが低く、主観的規範が低ければ、行動統制感が低く、態度が積極的と言えなくとも、かなり早期に再開する可能性がある人もいる（低リスク知覚・消極派）。規制解除から4ヶ月程度経過してから出てくるのが、知覚リスクと主観的規範がやや低く、行動統制感がやや高く、態度もやや積極的という人である（中間派）。そして規制解除から7ヶ月経過以降に目立つようになるのが、知覚リスクと主観的規範、行動統制感、積極的な態度のすべてが強くなる人であり（高リスク知覚・積極派）、海外渡航経験者が多く含まれる。逆に、「高リスク知覚・消極派」「中リスク知覚・消極派」は、知覚リスクが高く、主観的規範も高く、行動統制感が低く、態度は消極的となっており、海外旅行をしたい気持ちがあってもしばらくは動かないと考えられる。この6つの類型については、Liu-Lastres et al. (2021) の結果と照合することができる。本研究で早期に再開するとする「低リスク知覚・積極派」は「積極」に、「低リスク知覚・消極派」は「無関心」に、「高リスク知覚・積極派」は「敏感」に、「高リスク知覚・消極派」「中リスク知覚・消極派」は「回避」に対応している。

今回の研究で解釈に注意が必要なのは、「低リスク知覚・消極派」と「高リスク知覚・積極派」である。「低リスク知覚・消極派」はすべての心理的な要因への反応は乏しいものであった。COVID-19に関する知識があまり多くはなく、現在の状況にあまり敏感に反応していないと考えられる。先行研究を見ても、COVID-19への知識が低いと旅行への主観的規範<sup>9)</sup>、態度が低くなる（Han et al., 2020）、不十分な知識は知覚リスクのレベルを低下させ、旅行を避ける行動統制をしなくなり、旅行意向が高まる（Rahmafritria et al., 2021）、といった見解が示されていることから裏づけられる。

「高リスク知覚・積極派」に関しては、積極的な態度を示し、行動統制感も高い一方で、知覚リスクも高く、海外旅行を避けるべきという周囲の期待に応えようとする主観的規範も高い類型であった。海外旅行経験者であったとしても、全員が規制解除後6ヶ月以内の早い時期に旅行を実施するわけではないことを示した。情報探索をする人ほど知覚リスクが高くなるとの先行研究があることを踏まえると（Su et al., 2021）、この類型の人は、海外旅行の経験もあり、関心が高いがゆえに、情報を多く探索しており、結果として知覚リスクが高まったと考えられる。また、リスクを感じているがゆえに、しっかりと身を守るための行動をし、周りを心配させないように配慮していると見られる。

## 5-2 実務への示唆

本研究では、COVID-19に伴う旅行の制約がなくなった後に、日本人の海外旅行がどのように再開していくのかを検討した。すぐに大人数が海外旅行を実施するわけではなく徐々に参加者が増えていくこと、当面は海外旅行を見合わせる人が多いことが示された。旅行関係の業界は短期的な海外旅行者の増大を大きく期待することは難しく、徐々に海外旅行参加者が拡大することを前提に対応を準備する必要があると考えられる。一方で、早期に海外旅行を実施する人は、リスクをあまり知覚しているわけではなく、周りを気にするわけでもない人たちである。通常時と変わらぬ旅行を求めており、海外旅行が再開した直後に課されるさまざまな制約や制限をあまり受け入れる意向を持ってはいない。このタイプの旅行者への対応を想定しておく必要性も示唆される。

もう1つは、日本人の海外旅行が再開し、実際に現地に渡航した後、現地での情報収集、トラブルが発生した時や体調不良になった時の対処、費用が割高になることに不安を持っていることが明らかになった。このことから、旅行会社は現地での支援体制を整えることが、旅行会社を利用する人の増加につながる可能性があるかもしれない。

### 5-3 本研究の限界と今後の課題

本研究の限界は以下の2点を指摘できる。第1に、2021年2月の調査実施から1年経過していることである。調査実施後にワクチン接種が本格的に実施され、2022年1月3日時点で2回接種を終えた人は78.9%に到達している。ワクチン接種が普及することで旅行者が自信を取り戻すなど、ゲームチェンジャーになるとの指摘もされている中で (Tripadvisor, 2021)、本研究ではワクチン接種による意識の変化を十分に捉えられていない。第2に、計画的行動理論による分析をしきれていないことである。今回得られたデータを試行的に分析したところ、知覚リスク、態度、主観的規範、行動統制感の4変数で今後の海外旅行意向を説明できる割合 (決定係数) は必ずしも高い値とはなっていない。

そのことを踏まえ、今後の研究課題として3つあげられる。第1に、ワクチン接種が進んだことや制約はあるものの一部の国への渡航が可能となったことが日本人の海外旅行の実施意向がどのように影響したのかを継続的に把握することである。第2に、計画的行動理論の枠組みを援用した分析である。分析に用いる要因、項目の設定などの点では再考の余地があり、行動意向をより説明できるモデルを検討したい。第3に、COVID-19による旅行者行動への影響に関する研究の包括的なレビューである。2020年以降、多数の論文が発表され、事例研究が積み上がった状態であり、成果を統合的に整理していくことが求められる。また、過去のパンデミック発生時の研究との比較もする必要がある。

#### 注

- 1) 本稿は、観光学術学会第10回大会で筆者が行った口頭発表内容をもとに (中村, 2021)、追加の分析と大幅な加筆を行ったものである。
- 2) *UNWTO World Tourism Barometer (English version)*, 19(6) によると、2021年11月時点で国境を完全に閉じているデスティネーションの比率は、ヨーロッパは3%であるのに対してアジア太平洋では58%と依然として最も高いこと、また、ヨーロッパやアメリカ、中東では2019年の水準への回復が見られるが、アジア太平洋では依然として回復していないことが示されている。
- 3) 以下の記述では、「経験あり・5年以内に4回以上」「経験あり・5年以内に1～3回」を「経験あり・5年以内あり」と表記する。
- 4) 削除した6項目は「海外旅行をするよりも、自宅やその周辺にいたい」「旅行をするなら海外よりも日本国内がいい」「海外旅行に行けるのであればどこでもいいからとにかく行きたい」「今後海外旅行に行くことは、快適なことではない」「今後海外旅行に行くことは緊張感がある」「海外旅行の実施を当面控えた」であった (いずれも逆転項目)。
- 5) 削除した3項目は「私が海外旅行に行くことで、私の周囲でもめごとが起こると感じる」「会社や学校などの所属先が海外旅行を認めない場合は、従うしかない」「周りの人が反対をするならば、海外旅行に行くことは控える」であった。
- 6) 削除した2項目は「海外旅行に行くかどうかは、完全に私が決めることができる」「私が望めば、海外旅行を妨げるものはない」であった。
- 7) RMSEAの数値については、基準とされる.10を上回っておりモデルの適合度は良いとは言えないため、本来であれば修正が必要である。
- 8) 参考まで、クラスター分析の対象から除外した「そもそも海外旅行をするつもりはない」とした592名の尺度得点の平均 (m) と標準偏差 (sd) は、「知覚リスク」(m=74.21, sd=18.27), 「主観的規範」(m=23.12, sd=6.67), 「行動統制感」(m=17.96, sd=6.73), 「態度」(m=8.05, sd=3.50) となっている。旅行可能性有全体 (n=1148) と比較すると、「知覚リスク」では有意差は認められない。「行動統制感」と「態度」は0.1%水準で、「主観的規範」は1%水準で有意差がある。全く海外旅行に意向を示さない人と少しでも可能性のある人とは特に「態度」と「行動統制感」に違いがあると考えられる。
- 9) Han et al. (2020) における主観的規範とは、「旅行を実施することへの周りの期待」に比べようとする意味である。一方、本研究では「旅行を回避することへの周りの期待」に比べようとするものであり、測



定している内容は異なることに注意が必要である。

## 参考文献

- Ajzen, I. (1991). The theory of planned behavior. *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 50(2), 179–211.
- Chua, B. L., Al-Ansi, A., Lee, M. J., & Han, H. (2021a). Impact of health risk perception on avoidance of international travel in the wake of a pandemic. *Current Issues in Tourism*, 24(7), 985–1002.
- Chua, B. L., Al-Ansi, A., Lee, M. J., & Han, H. (2021b). Tourists' outbound travel behavior in the aftermath of the COVID-19: Role of corporate social responsibility, response effort, and health prevention. *Journal of Sustainable Tourism*, 29(6), 879–906.
- Fuchs, G., & Reichel, A. (2006). Tourist destination risk perception: The case of Israel. *Journal of Hospitality & Leisure Marketing*, 14(2), 83–108.
- 外務省. (n.d.). 海外安全情報ホームページ. Retrieved January 1, 2022 from <https://www.anzen.mofa.go.jp/>
- Han, H., Al-Ansi, A., Chua, B. L., Tariq, B., Radic, A., & Park, S.-h. (2020). The post-coronavirus world in the international tourism industry: Application of the theory of planned behavior to safer destination choices in the case of US outbound tourism. *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 17(18), 6485.
- International Air Transport Association. (2021, May 26). *Optimism when borders reopen*. <https://www.iata.org/en/pressroom/pr/2021-05-26-01/>
- JTB総合研究所. (April 19). コロナ禍におけるこれからの日本人の海外旅行意識調査 (2021年2月実施). JTB総合研究所. <https://www.tourism.jp/store/item/whitepapers/covid-19-tourism-survey2>
- Karl, M. (2016). Risk and uncertainty in travel decision-making: Tourist and destination perspective. *Journal of Travel Research*, 57(1), 129–146.
- 公益財団法人日本交通公社. (2021, October 11). 新型コロナウイルス感染症流行下の日本人旅行者の動向 (その15) : JTBF旅行実態調査結果より. [https://www.jtb.or.jp/wp-content/uploads/2021/10/covid-19-japanese-tourists-15\\_JTBF211011.pdf](https://www.jtb.or.jp/wp-content/uploads/2021/10/covid-19-japanese-tourists-15_JTBF211011.pdf)
- 厚生労働省. (n.d.). 水際対策に係る新たな措置について. Retrieved January 1, 2022 from [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431\\_00209.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00209.html)
- 国枝よしみ. (2021). コロナ禍における消費者の旅行選択行動. 新型コロナ・特別プロジェクト報告書 (日本観光研究学会), 38–39.
- Lee, W. S., Park, S., Jung, J., Mun, S., & Jung, J. (2021). A study on tourists' perceived risks from COVID-19 using Q-methodology. *Asia Pacific Journal of Tourism Research*, 26(10), 1057–1069.
- Liu-Lastres, B., Mirehie, M., & Cecil, A. (2021). Are female business travelers willing to travel during COVID-19? An exploratory study. *Journal of Vacation Marketing*, 27(3), 252–266.
- 前田洋光. (2012). 消費者の関与. In 杉本徹雄 (Ed.), 新・消費者理解のための心理学 (pp. 137–149). 福村出版.
- 中村哲. (2020). 新型コロナウイルス感染症影響後の日本人の海外旅行の意思決定プロセス : 計画的行動理論を拡張したモデルによる試行. 日本観光研究学会全国大会学術論文集, 35, 121–124.
- 中村哲. (2021). COVID-19影響後の日本人の海外旅行再開に対する意識. 観光学術学会第10回大会発表要旨集, 64–65.
- 直井岳人・十代田朗・飯島祥二・上原明. (2020). ポストコロナ観光旅行意向, 動機と観光に対する態度の関係. 日本観光研究学会全国大会学術論文集, 35, 125–128.
- Neuburger, L., & Egger, R. (2021). Travel risk perception and travel behaviour during the COVID-19 pandemic 2020: A case study of the DACH region. *Current Issues in Tourism*, 24(7), 1003–1016.
- 日本政府観光局. (2021a, June 16). 訪日外客数 (2021年5月推計値). [https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data\\_info\\_listing/pdf/210616\\_monthly.pdf](https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/pdf/210616_monthly.pdf)
- 日本政府観光局. (2021b, December 15). 訪日外客数 (2021年11月推計値). [https://www.jnto.go.jp/jpn/news/press\\_releases/211215\\_monthly.pdf](https://www.jnto.go.jp/jpn/news/press_releases/211215_monthly.pdf)

- Peluso, A. M., & Pichierri, M. (2021). Vacation preferences in the COVID-19 era: an investigation of age-related effects. *Current Issues in Tourism*, 1–6.
- Quintal, V. A., Lee, J. A., & Soutar, G. N. (2010). Risk, uncertainty and the theory of planned behavior: A tourism example. *Tourism Management*, 31(6), 797–805.
- Rahmafritria, F., Suryadi, K., Oktadiana, H., Putro, H. P. H., & Rosyidie, A. (2021). Applying knowledge, social concern and perceived risk in planned behavior theory for tourism in the Covid-19 pandemic. *Tourism Review*, 76(4), 809–828.
- Reichel, A., Fuchs, G., & Uriely, N. (2007). Perceived risk and the non-institutionalized tourist role: The case of Israeli student ex-backpackers. *Journal of Travel Research*, 46(2), 217–226.
- Sánchez-Cañizares, S. M., Cabeza-Ramírez, L. J., Muñoz-Fernández, G., & Fuentes-García, F. J. (2021). Impact of the perceived risk from Covid-19 on intention to travel. *Current Issues in Tourism*, 24(7), 970–984.
- Seong, B. H., & Hong, C. Y. (2021). Does risk awareness of COVID-19 affect visits to national parks? Analyzing the tourist decision-making process using the theory of planned behavior. *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 18(10), 5081.
- Su, D. N., Tran, K. P. T., Nguyen, L. N. T., Thai, T. H. T., Doan, T. H. T., & Tran, V. T. (2021). Modeling behavioral intention toward traveling in times of a health-related crisis. *Journal of Vacation Marketing*. Advance online publication. <https://doi.org/10.1177/135676672111024703>
- TripAdvisor. (2020, July 21). 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する旅行者調査（更新版）. [https://tg.tripadvisor.jp/news/wp-content/uploads/2020/11/0721-tripadvisorpress\\_document.pdf](https://tg.tripadvisor.jp/news/wp-content/uploads/2020/11/0721-tripadvisorpress_document.pdf)
- Tripadvisor. (2021, January. 21). *5 Travel trends to watch in 2021, according to Tripadvisor* [Press release]. <https://tripadvisor.mediaroom.com/2021-01-21-5-Travel-Trends-to-Watch-in-2021-According-to-Tripadvisor>
- Turnšek, M., Gorenak, M., Brumen, B., Mekinc, J., Rangus, M., & Štuhec, T. L. (2020). Perceived threat of COVID-19 and future travel avoidance: Results from an early convenient sample in Slovenia. *Academica Turistica - Tourism and Innovation Journal*, 13(1), 3–19.
- United Nations World Tourism Organisation. (2021a, January). *COVID-19 and tourism 2020: A year in review*. [https://webunwto.s3.eu-west-1.amazonaws.com/s3fs-public/2020-12/2020\\_Year\\_in\\_Review\\_0.pdf](https://webunwto.s3.eu-west-1.amazonaws.com/s3fs-public/2020-12/2020_Year_in_Review_0.pdf)
- United Nations World Tourism Organisation. (2021b, November). *UNWTO World tourism barometer (English version)*, 19(6). <https://www.e-unwto.org/doi/epdf/10.18111/wtobarometereng.2021.19.1.6>
- Wachyuni, S. S., & Kusumaningrum, D. A. (2020). The effect of COVID-19 pandemic: How are the future tourist behavior? *Journal of Education, Society and Behavioural Science*, 33(4), 67–76.
- World Travel & Tourism Council. (2020, September 27). *To recovery & beyond: The future of travel & tourism in the wake of COVID-19*. <https://wtcc.org/Research/To-Recovery-Beyond>
- Zhan, L., Zeng, X., Morrison, A. M., Liang, H., & Coca-Stefaniak, J. A. (2020). A risk perception scale for travel to a crisis epicentre: visiting Wuhan after COVID-19. *Current Issues in Tourism*. Advance online publication. <https://doi.org/10.1080/13683500.2020.1857712>

(なかむら てつ)

# Intention of Japanese to Travel Abroad During and After the COVID-19 Pandemic

Tetsu NAKAMURA

## Abstract

Due to the impact of the COVID-19 pandemic, since 2020, people have largely stopped travelling overseas for tourism. In the Asia-Pacific region including Japan, international tourism is expected to take a long time to recover. Many studies have reported the effects of the COVID-19 pandemic on tourist behaviour, especially for international travel. Most of these studies have focused on perceived risk and the theory of planned behaviour. However, only a few case studies on Japan have been reported. Therefore, this study aimed to clarify the characteristics of Japanese who intend to travel abroad during the COVID-19 pandemic or when it is over.

An online questionnaire survey was conducted in February 2021. Participants were Japanese aged 18–39 years. A total of 1,747 valid responses were collected.

The results showed that most respondents intend to refrain from travelling abroad until things settle down and the pandemic is under control. As for travel destinations, countries and regions within a short distance from Japan, as well as English-speaking countries and regions, were preferred. The characteristics of those who intended to travel abroad as soon as possible after restrictions are lifted are as follows: they do not plan thoroughly in advance; they do not consider the number of COVID-19 cases in the destination country; and they are less willing to accept the various restrictions and conditions for overseas travel that have been imposed since the pandemic and want to travel as they did before the pandemic.

Furthermore, cluster analysis using the four factors of perceived risks, subjective norms, perceived behavioural control, and attitudes revealed six types of groups: “low-risk perceiver, proactive,” “low-risk perceiver, reactive,” “intermediate,” “high-risk perceiver, proactive,” “medium-risk perceiver, reactive,” and “high-risk perceiver, reactive.” The results showed that the “low-risk perceiver, proactive” group intended to resume travel sooner than the other groups; however, this group had the fewest number of respondents. In addition, even those who had travelled abroad before fell into the “high-risk perceiver and proactive” category, and it was confirmed that they did not intend to resume travel more than six months after lifting restrictions.

Finally, the limitations of the study, future research issues, and implications for practice are discussed.

Keywords: perceived risk, theory of planned behaviour, tourist behaviour, Japanese overseas travel, COVID-19